

2015 年 1 月 7 日

代表選挙立候補届出結果に関する公告

民主党中央代表選挙管理委員会

委員長 江田 五月

本日午前 10 時から 11 時まで、2015 年 1 月の民主党代表選挙における立候補届出の受付を行った結果、届出順に長妻昭、細野豪志、岡田克也の 3 氏が立候補の届出をされ、中央代表選挙管理委員会としてこれを確認、受理しました。

したがって、この 3 名を候補者とする代表選挙を実施することとし、一般党员・サポーターならびに地方自治体議員による郵便投票、および 1 月 18 日に開催される臨時党大会における国会議員ならびに公認予定候補者による直接投票によって、新代表を選出することといたします。

以 上

(公告添付資料)

候補者略歴

同政見

同推薦人名簿

長妻 昭(ながつま あきら)

生年月日:昭和35年(1960年)6月生まれ(54歳 ねずみ AB型)

出身地:東京都練馬区生まれ

住所:東京都中野区在住

家族:妻と息子3人

座右の銘:至誠、天に通ず 一日一生

趣味:読書 映画 妻との散歩

著作:「招かれざる大臣」「闘う政治」「消えた年金を追って」「年金浪費」

略歴

1979年3月 東京都立練馬高校卒業

1984年3月 慶応大学法学部法律学科卒業(民法ゼミ所属)

1984年4月 日本電気(NEC)入社 汎用コンピュータの営業(自治体・金融担当)

1989年11月 日経BP社入社 日経ビジネス誌記者(電機業界・政治・行政担当)

1994年1月 日経BP社退社

1995年10月 新党さきがけ入党

1996年9月 民主党入党

1996年10月 衆議院選挙落選(民主党公認)

2000年6月 衆議院議員初当選 40歳

2009年9月 厚生労働大臣

2012年10月 衆議院厚生労働委員長

2013年9月 党社会保障総合調査会長

2014年9月 党政調会長代理

2014年12月 衆議院選挙6期目当選

平成27年1月現在

日本はもっと良くなる！

平成27年1月7日

すべての人に「居場所」と「出番」のある社会（共生社会）の実現を
～一人ひとりの能力が最大限発揮できる社会～

衆議院議員 長妻昭

「格差拡大で人の能力を潰しておいて、何が成長だ！」「きな臭い動きが出てきた。戦前の臭いがする」「民主党は何をしたいのかわからない。しっかりしろ！」――。

昨年末の総選挙では、正面から私を見据えて、叫びにも似たご意見・叱責を数多くいただきました。涙ながらの励ましもあり、私も何度も涙が出ました。こんな選挙ははじめてです。

この大きな危機感を共有し、より明確な理念を高く掲げ、地道に信頼回復に取り組み、民主党は再び大きな勢力として復活できると確信します。

【格差が限界に 富とチャンスが偏る】

もはや日本の格差は限界に来ています。貧困率は先進国で米国に次いで2番目に高くなり、一昨年には初めて貯金ゼロの世帯が3割を超えました。強い者をより強くするだけの新自由主義的政策では、富とチャンスが偏り、一部の人の能力しか発揮できません。格差とバブルを生み出す、従来の米国型資本主義からの転換が必要です。個人消費が伸びない理由もここにあります。

【目指す社会像をより具体的に打ち出す】

“格差の是正”なくしては、“持続的成長”はあり得ません。格差を是正して、能力の発揮を阻む“壁”を取り除くことは未来への投資でもあり、社会が安定化し、結果として、民主主義や成長の基盤が強固になります。

民主党は、目指すべき社会像の理念を明確に持っています。それは、「格差が小さく、すべての人に居場所と出番のある社会」である「共に生きる社会、共生社会」です。ここでは、一人ひとりの能力が最大限発揮できる環境が作り上げられます。この目指す社会像を具体的に打ち出します。

【政官業の癒着に切り込む改革政党】

一方で、かつての民主党政権は、“政官業の鉄のトライアングル”の変革に本格的に挑んだ初めての政権でした。しかし、未だ根本を変えるに至っていません。この悔しさを胸に民主党は改革政党として再び、力強く立ち上がらなければなりません。“消えた年金”や“原発の安全神話”を招いた古い役所文化は何としても変えなければならないのです。

【企業・団体献金を法律で禁止を】

また、経団連が企業献金の呼びかけを復活させました。予算配分を歪めかねない企業・団体献金を法律で全面禁止し、政治の体質を変えることが急務です。日本は先進国で公共事業はGDP比で1位である一方、子育て・教育予算は最低レベルです。既得権益の温存が、人への投資や、新たな成長への投資を阻んでいます。

【きな臭い動きが止まらない】

日本がきな臭い方向に進んでいます。日本は、情報を制限して空気さえ作り上げれば、一気に極端に動く――。70年前の戦争の反省です。自民党はマスコミに圧力をかけたといわれても仕方のないような文書を送ったり、拙速な集団的自衛権の閣議決定をしたり、70年前の戦争の反省に立っているとは到底思えません。日本に残された時間は多くはありません。

【内閣を倒して内閣を創る】

本年4月の統一地方選挙、1年半後にある参議院選挙を見据えて、早急に民主党の立ち位置を明



確化して、再建を急ごう！真の野党の役割は「政策を磨いて、内閣を倒し、内閣を創る」ことにあります。今、民主党に求められているのが、明確な旗を掲げ、巨大与党と徹底的に対峙する「闘う姿勢」と「突破力」です。民主党再生のリーダーとして乾坤一擲の勝負に臨みます。

◎基本政策

■人への投資で「一人ひとりの能力が最大限発揮できる社会」の実現

今の社会の仕組みを変えて、一人ひとりが、その能力を最大限発揮することができれば、もっと日本は良くなります。しかし、「壁」に阻まれて多くの人が十分に能力を発揮できていません。

子育ての壁、進学のための壁、非正規雇用の壁、女性就労の壁、長時間労働の壁、低年金の壁、地方と都市の壁、起業のための壁・・・さらに多くの「格差の壁」によって、富とチャンスが一人ひとりに行き渡ることが妨げられています。労働生産性も上がりません。

「格差を拡大させて、人の能力を潰して、何が成長だ！」と私も強く言いたい。

少子高齢社会が問題なのは、「支えられる人」の比率が高くなるからです。しかし、能力の発揮を阻む「壁」を取り除き、「支えられる人」が無理なく「支える」側に回れば、問題は解決に向かって進み始めます。一人が100歩進み、その他大勢が1歩も進めない社会でなく、100歩進む人と同時に、多くの人が1歩、2歩と歩み出す社会を実現します。

○政策を総動員して、一人ひとりの能力が最大限発揮できる環境を作る

○税の所得・資産再分配機能を強化する

○相対的貧困率削減の数値目標を導入し、対策を実施

○少子化対策を国政上の最重要課題と位置づける

○年金・医療・介護を守る

・社会保障の機械的削減は「かえって高くつく」場合がある。予防などに重点を置く“投資”で「かえって安くつく」社会保障を実現

・年金の段階的改革 最終段階で年金一元化・最低保障年金を実現 積立金の株価維持策は許さない

○雇用 均等待遇の実現「同一労働・同一賃金推進法」を制定し、労働法制の改悪を止める

過労死ゼロを目指し、上限規制による労働時間短縮や年次有給休暇の完全取得に向けて法改正する

○教育の機会均等を確保するため、大学などに返済の必要のない「給付型奨学金」を創設

○男女共同参画社会の実現 男女間の待遇格差の是正、女性への暴力・ハラスメントの根絶 女性管理職比率の目標設定・公表の義務付け

○起業倍増計画を立案し、ベンチャー企業を徹底支援

■地域の声に耳を傾け、ふるさと再生

○震災復興と福島再生なくして日本の再生なし「集中復興期間」を延長し、復興を強力に推進

○「国・地方関係抜本改革推進法」を制定し、一括交付金の創設など権限・財源移譲を進める

○農業者戸別所得補償制度の法制化 美味しく安全な食を守る

○TPPについては、徹底した情報公開を求め、脱退も辞さない厳しい姿勢で臨む

■原発 原則、再稼働はしない

実効性のある避難計画、住民の同意、地震や津波はもとよりテロを防ぐための確かな対策などがない限り、再稼働はしない。自然エネルギーを地域再生の柱とし、世界一の自然エネルギー大国にする。

■憲法・外交・安全保障 きな臭い動きを排し、多様な価値観を認める社会の実現

○憲法 国民主権・基本的人権・平和主義を守り立憲主義を貫く

○外交・安全保障

- ・集团的自衛権 歯止めのない集团的自衛権は認めるべきでない。あくまで個別的自衛権の範囲内で法整備を急ぐ。「領域警備法」を制定し、自衛隊による切れ目のない危機対処を可能とする
- ・インテリジェンス機能強化 高まる脅威に備えて世界最高水準のレベルを実現する
- ・若者はじめ、数百万人単位での隣国との友好交流を強化

○特定秘密保護法 国会など第三者機関による監視と関与を強化した秘密保護法制体系に変える

○道徳教育は型通りの愛国心や1つの価値観の押し付けでなく、多様な価値観を認める教育を目指す

○あらゆる差別の無い社会の実現を目指し、ヘイトスピーチ対策法を制定する

■子どもにツケを残さない行財政改革

○財政規律を守り、子どもに借金を押し付けない

○「行政改革実行法」等を策定し、税金のムダ使いを徹底追及

○新しい公共による大きな社会の実現

GDP で測ることのできない価値、人々の“絆”や人間関係資本(ソーシャル・キャピタル)を育む

■政治改革と政治体質刷新

○企業・団体献金(パーティー券含む)の法律による禁止と個人献金促進法の成立

○議員定数削減・一票の格差是正

○国会議員の収支報告書を名寄せし、インターネットで公開

◎党運営基本方針 政権奪還に向けて挙党体制を

■今春の統一地方選挙勝利に向けて、全国各地で、地方再生懇談会の開催

■政権奪還本部の設置 代表直属の政権奪還本部の下に、以下の組織体などを設置。政権奪還の工程表を策定する。政権維持の統治能力を磨き、公正な政策決定システムを構築する

○あるべき社会像明確化プロジェクト

あるべき社会像を具体的に明確化し、実現するための政策とその社会像をドラマや小説で分かりやすく提示する。少子高齢社会を克服する「日本モデル」とする。

○真の政治主導を実現するための統治機構・首相官邸機能改革会議の設置

○政権監視会議 政権を徹底監視 綿密な調査で問題を明らかにして国会で徹底追及

○衆参ダブル選挙を見据えて、候補者をできる限り全選挙区に擁立する

○議員・候補者の日々の政治・選挙活動支援をきめ細かく実施する本格的体制を組む

○男女共同参画政党となるために、党役員や候補者のクォータ制の導入に取り組む

民主党と自民党の対立軸

民主党	自民党
居場所と出番のある社会	世界一企業が活躍しやすい国?
国を縛るのが憲法	国民を縛るのが憲法?
原発ゼロ	原発継続
人への投資である格差是正で一人ひとりの能力発揮	国土強靱化計画で公共事業を重視?
適切な社会保障は経済成長の基盤を作るとの発想	社会保障は経済成長のお荷物との発想?
安心提供・所得再分配による全体の消費拡大	富裕層をさらに引き上げ、果実をしたり落とす?
1%の物価上昇を、あくまでメドとして金融緩和=バブルを起こさずデフレ脱却	2%の物価上昇をターゲットとして超金融緩和=将来のバブル崩壊の懸念?

長妻昭 推薦人

相原久美子
赤松広隆
有田芳生
石橋通宏
大島九州男
大畠章宏
小川敏夫
風間直樹
神本美恵子
近藤昭一
佐々木隆博
篠原孝
田嶋要

田城郁
徳永工リ
中島克仁
那谷屋正義
野田国義
福田昭夫
藤末健三
藤田幸久
前田武志
増子輝彦
水岡俊一
山井和則

細野豪志 略歴

1971 年（昭和 46 年）8 月 21 日 生まれ 43 歳

◇学歴◇

1990 年 滋賀県立彦根東高等学校卒業

1995 年 京都大学法学部卒業

◇職歴◇

1995 年 三和総合研究所 研究員

◇政治歴◇

1999 年 民主党静岡県第 7 区総支部長

2000 年 衆議院議員初当選（旧静岡 7 区）

2003 年 2 期目の当選（静岡 5 区）※区割り見直しがあり選挙区変更

2005 年 3 期目の当選（静岡 5 区）

2009 年 4 期目の当選（静岡 5 区）

2011 年 1 月～2011 年 6 月 内閣総理大臣補佐官

2011 年 6 月～2012 年 10 月 原発事故担当大臣

2011 年 9 月～2012 年 10 月 環境大臣

2012 年 10 月～2012 年 12 月 党政策調査会長

2012 年 5 期目の当選（静岡 5 区）

2012 年 12 月～2013 年 7 月 党幹事長

2014 年 6 期目の当選（静岡 5 区）

現在に至る

ウェブサイト www.goshi.org

Facebook www.facebook.com/hosono54

twitter [@hosono54](https://twitter.com/hosono54)

新しい民主党を創る

細野豪志 政見

民主党の政権運営は失敗に終わり、その後三度の国政選挙も連続で敗北であった。閣僚や党の役員を務めた私にもその責任がある。過去を否定することは苦しいが、我々は失敗を率直に認めたい。一から党を再建していかなければならない。

巨大与党の暴走による民主主義、立憲主義の危機を救うため、我々はただ批判するのではなく、対案を示し、多くの国民に信頼される政党に生まれ変わる。

過去の連続線上に政権復帰はない。私は自らの反省の上に立ち、民主党の過去と決別し、新民主党の旗を掲げ、政権を担う国民の選択肢となる粘り強い政党を目指す。

1. 目指すべき社会と政策の方向

(1) ボトムアップ社会 (⇔トリクルダウン経済)

我が国が直面している人口減少と格差拡大の傾向を反転させ、正社員として働ける社会、結婚できる社会、安心して子育てできる社会を目指す。20世紀型の大都市、大企業、富裕層からのおこぼれによる繁栄（トリクルダウン）はもはや期待できない。被災地や農山漁村を含めた各地域、中小企業や社会的事業者などの各現場に寄り添い、家庭、若者、女性、高齢者への支援を行うことにより、経済と社会保障の底上げ（ボトムアップ）を目指す。

常に生活者・納税者・消費者・働く者の立場に立ちながら、主権者である国民一人ひとりの幸せにつながる経済、社会保障、財政の好循環を実現する。

- ・「正社員化促進法」（中小企業が正社員を新たに雇った場合の追加的社会保険料負担を半減）の制定、最低賃金アップ、労働規制緩和阻止、同一労働同一賃金の徹底等により、労働分配率向上を目指す。
- ・家計における二大出費である教育費・住宅費の負担を下げるため、配偶者控除廃止を財源とした子育て支援の充実、中古住宅市場の活性化推進。
- ・年金・医療・介護・福祉を通じた総合合算制度の導入などにより、障がい、難病、低年金、低所得などのリスクを気にせず安心して暮らせるよう最低保障をより確実にするとともに、サービス提供者の処遇を改善。
- ・総合的な収入保険制度の創設などによる農家経営の安定化を図り、共同体の存続を前提とした農村機能を維持。
- ・復興集中期間の延長、被災者の住宅建築支援制度を拡充。
- ・地元品購入運動（「Buy 川崎」）、マイクロファイナンスによる起業支援等により、地域の力を活かす「土発経済」を創出。
- ・貿易赤字の原因たるエネルギー・食料・医薬品等の自給率向上により、富の流出構造を転換。

(2) 持続可能性の確保 (⇔未来への問題先送り)

真の民主主義は、未来の主権者も尊重するものでなければならない。人口減少を直視し、20世紀に設計された人口増大を前提にした制度全般を見直し、持続可能な社会を創る。

- ・拡張型から維持補修型へのインフラ政策転換。
- ・各世帯の経済力に応じた持続可能な社会保障を構築。
- ・再生可能エネルギー開発、電力の地産地消による、脱原発とエコ社会の実現。
- ・子どもを持つか持たないかを決定でき、性に関する健康を享受できる権利の確立。

(3)多様性ある社会 (⇔地位・価値観を固定化する社会)

真の民主主義は、個人の尊重から始まる。個人の可能性を生かし多様性を認める社会は心地よく、強い。機会均等で助け合える社会を目指す。

- ・貧困の連鎖を断ち切るため、里親・養子縁組の活用や給付型奨学金創設など教育・子育て支援策を拡充。
- ・障がい者福祉、DV、自殺対策の重視。
- ・選択的夫婦別姓の導入を推進。
- ・LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー）への偏見を排除。

(4)現実的平和主義 (⇔積極的平和主義)

真の民主主義は、世界の平和なくしてあり得ない。普天間、尖閣漁船衝突事故の反省に立ち、現実を見据えつつ、平和主義を貫く。多様性を認め寛容を旨とする我が国の国柄を踏まえ、「開かれた国益」を外交の基本に据える。

- ・歴史の修正主義には立たない。戦後の国造り、平和主義、日米同盟、アジアとの共生、国際貢献を継承する。ヘイトスピーチ規制の導入。
- ・安全保障基本法、領域警備法の制定。
- ・卑劣なテロ行為の原因となる経済格差を縮小するため、貧困国の教育環境整備や国際資産課税創設に注力。
- ・日本の気候風土や文化芸術の多様さ、環境技術を活かした「文化環境立国」の推進。

(5)自律分散型国家 (⇔中央統制型国家)

真の民主主義のためには、地域と現場の自主性を重んじ、「利権と分配の政治」から脱却すべき。地域と現場が自ら創意工夫し、自由に連携できる「自律分散型国家」を目指す。

- ・手挙げ方式による道州制により、権限と財源を大胆に地方政府に移管することを目指す。
- ・コミュニティスクールや、子育て・高齢者・障がい者を地域で総合支援する体制整備など、官が独占してきた「公共」を地方自治体、学校、NPO など地域に還す。住民投票の範囲拡大等により、地域住民が重要な決定に参加。
- ・土地利用規制などの基礎自治体への権限移譲の推進。
- ・ひも付き補助金の廃止、より広範な一括交付金、消費税の段階的地方税化等により、財政調整機能は残しつつ、将来的には自主財源での地域運営を目指す。

(6)国民に開かれた政治行政 (⇔権力を独占する政治行政)

民主主義は、国民に積極的に情報を公開し、国民の理解と協力を得ながら政治行政を進めるのが本来の姿。政府監視機能の強化、投票率向上への取組みにより、国民に開かれた政治行政を確立する。

- ・歳入庁の設置、日本版G A Oの設置、予算の複数年度化等による、予算に対する監視強化。
- ・租税特別措置の大胆な廃止。
- ・法令や予算の概要説明を義務付ける情報公開法改正、公文書管理法改正などオープンガバメント推進による、国民の知る権利の充実。
- ・被選挙権を含めた成人年齢18歳への引下げ。「早朝から駅前投票」を可能とするなど、投票時間・場所の規制緩和による投票率引上げ。
- ・個人献金の税額控除を導入する。
- ・寄付税制の拡充で「新しい公共」を促進。

2. 政党運営(ガバナンス)

民主党政権は消費増税という難しい課題に直面してバラバラになった。同じ失敗を繰り返すようでは政権に復帰する資格はない。地方の地力を高め、多様な意見をまとめあげる、民主的でねばり強い党を目指す。

(1) 対案路線

- ・単なる反対野党でなく、先送りでなく、対案を示し安倍政権をチェック。
- ・政権交代しうる責任政党として、中長期的なビジョンと、政権をとった場合に実行する政策の選択肢を示す。
- ・外交ビジョン、自律分散型国家モデル、財政破綻リスクなどを研究するシンクタンクの創設。

(2) 党運営の民主化

- ・議論は百花繚乱、決定には一致団結して行動する。
- ・議会および党内の活動を客観的に評価するシステムの導入。
- ・党幹部と各級議員の非公式なコミュニケーションの場を積極的に設定。

(3) 地方重視

- ・地方議員、党員・サポーターと国会議員の連携を強化し、民主固定票を創る。
- ・自前の後援会を強化するなど地域に根付いた総支部長、地方議員の活動強化と、これに対する党からの支援充実。
- ・国政選挙候補者を、地方の声を聞いた上で早期選定し、物心両面で支援を拡充。
- ・地方議員による政策提案、国会議員からの情報提供の強化。党員、サポーターとの双方向ツールの開発。
- ・地方版manifestoの策定を支援。

(4) 若手・女性政治家の育成

- ・クオータ制の導入など、女性が政界に進出しやすい環境を作る。
- ・代表就任した際、私自身は比例重複立候補を行わず、総理経験者にも同様の対応を求める。

細野豪志推薦人名簿

【衆議院】

泉		健	太
大	西	健	介
緒	方	林	太郎
小	川	淳	也
黄	川田		徹
鈴	木	貴	子
田	島	一	成
長	島	昭	久
福	島	伸	享
松	原		仁
松	本	剛	明
馬	淵	澄	夫
宮	崎	岳	志
山	尾	志	桜里
鷺	尾	英	一郎

【参議院】

大	塚	耕	平
大	野	元	裕
加	藤	敏	幸
櫻	井		充
榛	葉	賀	津也
津	田	弥	太郎
羽	田	雄	一郎
牧	山	ひろえ	
安	井	美	沙子
柳	田		稔

岡田 克也（おかだ かつや）略歴

衆議院議員

民主党代表代行

1953 年三重県生まれ。東大法学部を卒業後、旧通産省入省。90 年衆院議員に初当選し、現在当選 9 回目。

1993 年政治改革の実現を訴えて自民党を離党。その直後の総選挙を経て、細川連立政権樹立に参画。以後、「政権交代ある政治の実現」という信念を貫き通す。

1998 年の民主党結党後は政調会長、幹事長、代表などを歴任。また、NGO 議連会長、核軍縮議連会長、地球温暖化推進本部長など、グローバルな課題にも精力的に取り組む。

2009 年 8 月、2 度目の幹事長として臨んだ総選挙で勝利し、宿願の政権交代を果たす。新政権では外相に就任し、日米外交密約の調査・解明などを実現。

2010 年 9 月より、3 度目となる幹事長に就任。在任中に発生した東日本大震災の際には、被災地入り 12 回、ねじれ国会の下で 3 本の補正予算成立に尽力。

2012 年 1 月～12 月、野田内閣において、副総理を務める。戦後 2 番目に長い 215 時間の委員会審議の末、社会保障・税一体改革関連法案成立を成し遂げる。

2014 年 9 月、民主党代表代行に就任。現在に至る。

趣味は映画鑑賞、ジムでのトレーニング、カエルの置物収集、読書など。好きな食べ物は果物、和菓子など。尊敬する人物は織田信長。座右の銘は「大器晩成」。家族は妻と一女二男。著書に『政権交代～この国を変える』（講談社）、『外交をひらく～核軍縮・密約問題の現場で』（岩波書店）など。

「熟議と決断」の民主党へ 温かみのある「公正な社会」のために

衆議院議員 岡田 克也

政権を失って2年、民主党は未だ再生途上にあります。今こそ、党再生を成し遂げ、「政権交代ある政治」を実現するという、2つの重い責任を果たすことができるリーダーが民主党には必要です。

次の代表は、その任期2年8カ月の間に、統一地方自治体選挙、参議院選挙を戦い抜き、更には次期衆議院総選挙において、安倍自民党に代わる政権の選択肢として、再生した民主党の姿を国民にしっかりと示さなければなりません。その先頭に立たせていただきたいと、私は代表選挙への立候補を決意しました。

国民の信頼を取り戻し、民主党を再び政権を担える政党にすることは、並大抵のことではありません。3年3カ月の民主党政権への批判は真摯に受け止めます。野党としての2年間、力強く再生できなかったことも事実です。先の総選挙の結果も厳しいものでした。しかし、選挙期間を通じて、私は数多くの皆さんから、早く民主党を再生してもらいたいとの声をいただきました。

民主党再生のために最も重要なことは、「熟議と決断」です。様々な課題について、オープンかつ徹底的に議論を行い、リーダーは広く意見を聴きながら、最後は決断する。そして、その決断、党の決定には皆が従う。そういう政党文化を創り上げることが必要です。

また、再び政権与党を目指す以上、「政権政策の再構築」も不可欠です。党内に多様な価値観や意見があるのは当然であり、むしろ好ましいことです。しかし、ぎりぎりまで議論し、政策を練り上げ、それを国民に示し説得する。そのプロセスから逃げることなく、正面から取り組むことが、国民の信頼回復につながると確信しています。

民主党再生は民主党自身のためではなく、日本のため、国民の未来のためです。民主党を再生し、日本政治の本流を担う真の政権政党に生まれ変わらせる。今回の代表選挙は、そのための「最後のチャンス」です。どうか私に、この大きな仕事をやらせていただきたい。皆さんのご理解とご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

■ 「オール民主党」「開かれた民主党」に向けた党運営・党改革

- 「党改革実行本部」（仮称）を設置し、党改革創生会議報告書を踏まえた「党改革300日プラン」を策定、実行する。
- より多様な人々に支えられた民主党とするための改革、とりわけ女性、若者、NPO、有識者、地方の声を反映させる。
- 地方組織の自立性を高め、党本部との共同プロジェクトなどで基盤を強化するとともに、政党支部の運営を明確化する。
- 広報・IT・ネット戦略の融合と再構築など発信力強化を図る。
- 統一地方自治体選挙対策に関し、党本部の支援・協力体制を抜本的に拡充する。
- 参議院選挙に向けた体制を早急に構築し、候補者擁立作業を加速化する。
- 衆議院総選挙の候補者擁立に向け、早期の総支部長選定と支援体制構築を進める。
- 女性議員の積極的な役員登用を進めるとともに、クオータ制など女性議員の大幅増のための具体的措置を講じる。
- 地域に根ざした候補者や魅力ある多様な候補者を発掘する。

政策の方向性～「公正な社会」と「未来への責任」を目指して

民主党は「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場に立つ政党です。このことを私なりの表現で言うと、温かみのある「公正な社会」の実現です。それは例えば、多様な価値観や生き方が互いに尊重される寛容な社会、中間層の厚みがあり格差の小さい社会、選択の機会が公平に保障される社会、将来の世代に対して責任を果たす社会、まじめに働く人が報われる社会、失敗した人にも何度でもチャンスが与えられる社会、障がい者や努力しても報われなかった人を皆で支え合う社会、そして、「新しい公共」すなわちNPOなど幅広い多様な主体が参加して公益を担う社会です。とりわけ、安倍政権下で広がる格差（経済的格差、世代間格差、地域間格差、企業間格差）について、早急に適切な政策的手当てをすることが求められています。

他方で、民主党は「未来への責任を果たすため、既得権や癒着の構造と闘う改革政党」でもあります。この点をより強調し、具体化することが、とりわけ都市部において民主党が再び強く支持されるために不可欠です。特に、危機的状況にある財政と、急激な人口減少・超高齢化が、日本の未来にとって深刻な2つの脅威であるとの中長期的視点に立った大胆な改革政策の展開が必要です。

＜当面の重点政策＞

■ 経済政策—3つの投資で格差社会から温かみのある「公正な社会」へ

【1】人への投資—成長の担い手を育む

- 「チルドレンファースト」のもと、子ども子育て・教育政策の更なる拡充、とりわけ、深刻化する子どもの貧困対策に万全を期す。
- 若者が安心して結婚・出産・子育てができるための正規雇用拡大、仕事と家庭の両立支援を進める。
- 法人減税ではなく社会保険料負担の軽減で経済活性化と正規雇用増を両立する。（後期高齢者への現役世代からの支援金制度の見直しなど）
- 安倍政権の労働法制改悪に反対するとともに、同一労働同一賃金の推進など、雇用の安心を守り抜く。
- 格差是正と多様な生き方を後押しする税制改革を進める。（累進税率や配偶者控除などの所得課税、相続・資産課税の見直し）

【2】未来への投資—持続可能な成長に向けて

- 生産性を高めるための成長戦略・規制改革を前に進める。（グリーン、ライフ、農林水産業：自然エネルギーの普及拡大、創薬推進、農業の6次産業化など）
- 財政再建に正面から取り組む。（2020年度基礎的財政収支黒字化に向けた道筋、国会での徹底的な議論を通じた与野党の共通認識の形成）

【3】安心への投資—社会保障の充実と改革

- 医療・介護従事者の待遇改善、地域医療の充実などを推進する。
- 公的年金の最低保障機能強化の具体案を策定するとともに、低年金者対策や被用者年金適用拡大を図る。

■ 地方再生—地域主権が再生の一丁目一番地

- 基礎自治体（市町村）の権限・財源強化を柱とした地域主権改革を推進する。（一括交付金の復活、国の出先機関改革など）

- 農林水産業や観光産業などの振興により、地方経済活性化と雇用創出を図る。(農業者戸別所得補償の法制化など)

■ エネルギー政策—2030年代原発ゼロに向けて

- 2030年代原発稼働ゼロに向け、あらゆる政策資源を投入する。
- 40年運転制限を厳格適用し、原発の新增設は行わない。
- 原発再稼働にあたっては、原子力規制委員会の安全確認に加えて、避難計画について国の責任を明確にする仕組みを導入する。
- 国民生活・経済に重大な影響のある電力の安定供給を図る。
- 自然エネルギーを最大限導入し、省エネを促進する。そのための技術革新と規制改革を大胆に進める。

■ 震災復興・福島再生—被災地・被災者、子どもたちのための復興と再生

- 被災者に寄り添いながら息の長い支援を可能とするよう、集中復興期間を延長し、被災地において働き、暮らし、子育てを行う環境の整備を加速させる。
- 福島の原子力災害からの再生のため、国が社会的責任を認め、汚染水処理や廃炉対策などに万全を期すとともに、除染、風評被害対策、賠償を迅速化する。
- 福島に再生エネルギー、医療機器、ロボットなどの各種産業の集積を図り、日本の最先端地域を目指す。

■ 政治改革・行政改革—身を切る改革の断行

- 議員定数を削減し、一票の格差を是正する。特に、衆議院は人口50万人あたり1議席を配分する野党案の実現を目指す。
- オープンガバメントを推進し、「国民に開かれた政府」を実現する。(事業仕分けの復活、行政事業レビューの法制化、記者会見のオープン化など)
- IT活用による効率的な行政を実現する。
- 選挙権年齢の18歳への引き下げを視野に置いた取り組みを始める。

■ 外交・安全保障—「開かれた国益」を実現する日本外交を展開

- アジアの平和と繁栄が日本の平和と繁栄につながるという「開かれた国益」を実現するとともに、日米同盟を更に深化させる。
- 集団的自衛権については、閣議決定の撤回を求め、我が国の安全については、外交力を強化するとともに、領域警備法の成立を期す。
- 安保法制の国会審議については、国民世論を大切にし、党内論議を深める。
- 「核なき世界」に向けて、具体的な提案と取り組みを行う。
- 人間の安全保障や地球温暖化などの克服に向けて、NGOと協働する。
- 民主党政権で軌道に乗せたEPA・FTA、東アジア地域包括的経済連携などの自由貿易交渉を推進する。TPPについては、情報開示と国益確保を前提に交渉に臨む。

民主党を結党して16年、与党も野党も経験した同僚議員、地元で捲土重来を期している総支部長、地道な活動を続けている地方自治体議員、そして、逆風の中でも民主党を支えて下さっている黨員・サポーター、連合をはじめとする支援団体など、民主党は実に多くの人たちが支え、支えられてきました。私は、そういった皆さんとともに、もう一度、政権交代への大きな山を登りたい。皆さんの力を結集し、何が何でも、民主党の再生と政権交代ある政治の実現という2つの仕事をやり遂げる覚悟です。

推薦人名簿

安住 淳

阿部 知子

岡本 充功

奥野 総一郎

郡 和子

近藤 洋介

黒岩 宇洋

武正 公一

辻元 清美

寺田 学

中川 正春

西村 智奈美

野田 佳彦

平野 博文

足立 信也

大久保 勉

小川 勝也

北澤 俊美

小林 正夫

芝 博一

直嶋 正行

福山 哲郎

前川 清成

柳澤 光美

蓮 舫

(敬称略、五十音順)